企業・団体名（福井帝通株式会社ミノワ工場）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築するためCSR方針及び就業規則に定めている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。また相談窓口を設置し対応できるようにしている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・就業システムにより毎月の残業時間をし管理している。 ・年4日の有給休暇取得日を設定している。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・外国人労働者は現在在籍していないが、社員と同等の待遇を実施する。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・毎月のグループ長会議において作業事故防止及び安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。 ・年2回のパトロールを実施している。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・日々従業員の心身の状態を確認し対応を実施 【予定】ストレスチェック制度の導入を検討する			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・多様な人材が活躍できるように育児・介護休暇、育児・介護短時間勤務の制度を整備している。 男女等性別に区別なく採用・登用を実施している					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・職務や役割に応じた研修を実施している。セミナーや外部講習等情報を開示し積極的に受講の機会を与えている。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備や対応をしている					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・年1回全額会社負担で健康診断を実施、再検査や治療が必要と判定された従業員への受診勧奨を行う ・検温器とアルコール消毒液を設置。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・廃棄物の種類・量など現状を管理している ・削減のためのリサイクル品との分別の推進を実施している。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・EMS活動によりエネルギー使用量を把握・記録している。 ・電力デマンド計による最大需要電力の把握・抑制を実施している。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・フロン排出抑制法により、第一種特定製品の簡易・定期点検を実施、フロン漏えいの抑制を実施している。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・法令で規制されている有害化学物質を把握し、化学物質リスクアセスメントを行い適切な使用及び代替品への変更を検討等している。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・環境に配慮した材料、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮している。また、工場排水からの有害物漏洩で環境に悪影響を及ぼさないように監視測定を行っている。						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・環境方針及びEMS活動により分別、リサイクルを図る取り組みを行っている。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・上水道の使用量を検針時確認、異常値への対応を実施 ・凍結対策実施により水道管の破裂等防止策を実施						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001：2015を取得し運用している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・親会社である帝国通信のHPで環境方針を公開している。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】親会社に工場の太陽光パネルの設置要請を行う。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・社用車のハイブリッド車への置き換えや空調設備の入替等により、化石燃料の削減に取り組んでいる。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・コンプライアンス基本方針を定め、従業員に周知徹底を図っている。																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・コンプライアンス基本方針を定め、従業員に周知徹底を図っている。																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・親会社である帝国通信工業㈱が特許、商標等知的財産権の取得・管理している。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報保護基本規程を定め、従業員に周知徹底を図っている。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・購入原材料のサプライチェーンを把握しており、紛争鉱物を使用していないことを確認している。																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・取引先との対話を通じたコミュニケーションを行い、意見交換や意思統一の確認活動を行っている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・品質保証体制を確立している。 ・ISO9001：2015をを取得し運用している。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・品質保証体制を確立している。 ・ISO9001：2015を取得し運用している。									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・ISO14001の環境方針に掲げ、環境影響を考慮した取り組みを行っている。						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・企業理念に「お客様に満足して頂ける仕事をいつも提供し続けることにより豊かな社会の実現に貢献します」と掲げ、社会貢献できる製品づくりを目指しています。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・各行政機関等への説明会、講習会に参加を通し情報交換を行っている。 ・地域の雇用に貢献している。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・年3回会社周辺の清掃活動を行っている。 ・地域の祭典への寄付、災害時の寄付等を行っている。 ・地区防災協定を締結している。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・地域人材の雇用と継続的な採用に努めている。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化している ・経営方針は工場長より社員に説明し方針に沿った目標を立て、共有している。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・ISOにおける法的要求事項のレビューを行っている。 ・行動規範にて法令順守を規程し、従業員に周知徹底を図っている。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・ISO事務局、環境管理責任者を主体に対応している。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・適宜ステークホルダーとコミュニケーションを通じ、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、状況に応じて適切に対応している。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	【予定】リスクアセスメントを活用してリスクの洗い出し評価を行った上で、適切な対策を講じれるよう努める																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・CSR方針が策定されており、方針に従った取り組みを推進している。																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・火災、地震を主とした危機管理マニュアルと地震対策アクションプラン及び、感染症対策マニュアルを策定している。									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・事業継承は本社の意向によるが、工場経営の担い手を育成する。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）